

福島第一原子力発電所事故を受けた島根県の対応について

原子力災害に係る避難先地域割当案について

1. 基本的な考え方

- (1) 大規模な原子力災害発生時における広域的な一次避難の方面提示を行う。
- (2) 島根原子力発電所から 30 km 圏域外への避難を想定する。
- (3) 島根原子力発電所から近い地域から避難することを想定する。
- (4) 避難住民の負担を軽減するため、避難時間が短くなるよう最大限考慮する。
- (5) 要援護者避難も考慮し 20～30 km 圏域についても比較的近隣の地域も割り当てる。
- (6) 避難先でのコミュニティ維持、行政拠点移転を考慮し、まとまった地域に余裕を持って割り当てる。

2. 避難先地域の割り当て

- 島根県内の避難先は松江市へ優先的に割り当てる。
- 島根県内で収容しきれない松江市及び出雲市、安来市、雲南市については避難方向や避難時間を考慮し、県外の地域を放射線状に割り当てる。
- 二次避難先や要援護者の避難先などは、別途検討を行う。
なお、今後の関係先との調整により、割当先が変更となる場合があり得る。

【割当案】

30 km 圏 避難地域		避難先地域 (方面)		
市名	人口	県名	該当市町村	収容人数
松江市	約 20.6 万人	島根県	11 市町 (浜田市、益田市 ほか)	約 16.0 万人
		鳥取県	7 町村 (大山町、南部町 ほか)	約 1.0 万人
		岡山県	13 市町村 (岡山市、倉敷市 ほか)	約 16.8 万人
		広島県	5 市町 (尾道市、福山市 ほか)	約 15.1 万人
		計	4 県 36 市町	約 48.9 万人
出雲市	約 12.0 万人	島根県	出雲市内 (30 km 圏外)	(約 5.0 万人)
		広島県	12 市町 (広島市、呉市 ほか)	約 18.0 万人
		計	2 県 13 市町	約 23.0 万人
安来市	約 3.7 万人	鳥取県	2 町 (若桜町、智頭町)	約 0.5 万人
		岡山県	14 市町村 (津山市、備前市 ほか)	約 8.2 万人
		計	2 県 16 市町村	約 8.7 万人
雲南市	約 3.4 万人	広島県	6 市町 (東広島市、三次市 ほか)	約 11.3 万人
		計	1 県 6 市町	約 11.3 万人
合計	約 39.6 万人	合計	4 県 71 市町村	約 91.9 万人

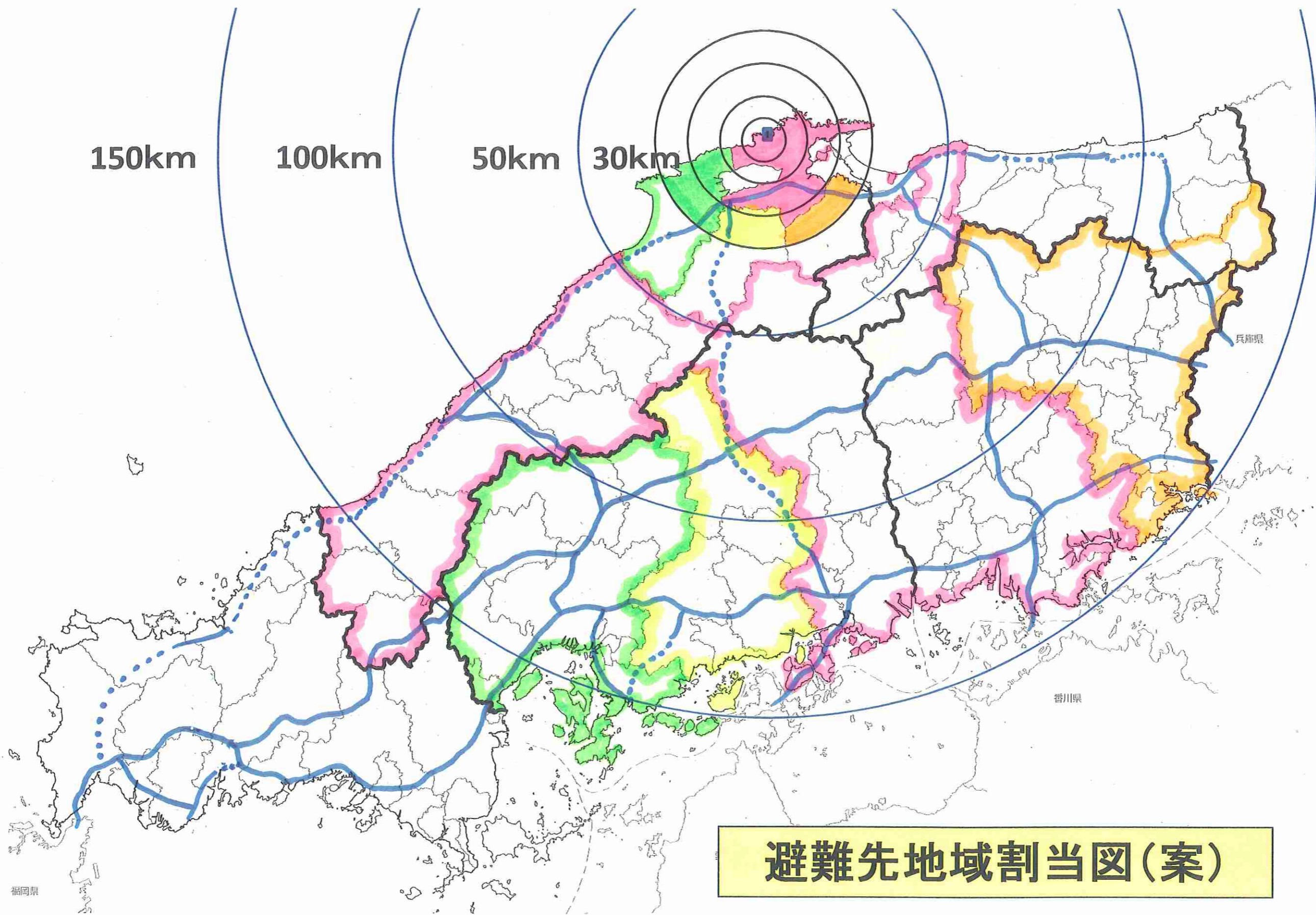
※ 全市 (松江市、出雲市、安来市、雲南市) から了解した旨回答あり

3. 当面の進め方

- (1) 各市が避難計画の作成開始 (避難単位毎 (支所、公民館区等) → 避難先市町村特定)
- (2) 避難市 (島根県) と避難先市町村 (各県) 等との協議・調整開始

4. 地域防災計画 (原子力災害対策編) の見直しについて

- (1) 平成 24 年 4 月に予定されている国の防災基本計画及び防災指針の改定等を踏まえ、地域防災計画 (原子力災害対策編) を改訂することが必要
- (2) 平成 24 年 9 月末までの改訂を国から求められている



避難先地域割当図(案)

平成23年度原子力防災訓練の実施結果について

(1) 訓練の目的

従来の島根県と松江市に鳥取県及び30km圏内の周辺市を加えた新たな枠組みで、行政機関における体制整備を目的とした初動活動を中心とした訓練をすることにより、原子力緊急時における防災関係機関相互の連携による防災対策の確立及び防災業務関係者の防災技術の習熟を図るため実施した。

(2) 実施日時

平成24年2月16日(木) 8:00~12:30

(3) 主催

島根県、鳥取県、松江市、出雲市、安来市、雲南市、米子市、境港市

(4) 訓練参加機関及び人員

30機関、274施設(学校、幼保、公民館等) 約2300人

(5) 実施した主な訓練項目

初動対応訓練 (県、市、他防災関係機関)

- ・緊急時通信連絡
- ・周辺市から島根県庁へ連絡員の派遣(連絡員会議の開催)
- ・県対策会議、県災害対策本部会議等の開催
- ・OFC、県災対本部、松江市災対本部、鳥取県災対本部とテレビ会議を実施
- ・出雲市、安来市、雲南市へ避難指示の連絡

緊急時モニタリング訓練 (県、市、関係機関)

- ・初動モニタリング、海上保安庁による海上モニタリングなどを実施
- ・概ね10km~30kmの範囲を公用車で移動しながらサーベイメーターによる定点測定を実施

緊急時被ばく医療訓練 (県、関係機関)

- ・発電所建物内(管理区域)で発生した負傷者を除染及び応急処置後搬送
- ・防災ヘリ等による救急患者搬送

緊急物資輸送訓練 (県、自衛隊)

- ・海上自衛隊ヘリによる緊急物資の輸送

事前研修の実施

- ・初動対応研修(平成24年1月25日実施)
- ・緊急時モニタリング研修(平成24年2月9日実施)

(6) 訓練の評価

周辺市や鳥取県など新たに参加した自治体もあったが、緊急時の連絡体制に基づく通信連絡、災害対策本部会議等の設置運営など、迅速かつ的確な初動体制がとれた。広域となった緊急時モニタリング訓練では、概ね10km~30kmの範囲で各市走行サーベイが円滑に実施できた。

海上自衛隊など新たな機関との連携が検証できた。

所期の目的は達成したが、今後は、広域避難体制を確立し、緊急時の住民避難、誘導、避難所運営など関係機関との連携を含めた訓練を行う必要がある。

島根県原子力安全顧問会議の設置について

1. 趣 旨

- (1) 現在、島根県では、原子力発電所固有の専門分野に係る助言を受けるため、各分野の専門家10名を島根県原子力安全顧問として委嘱している。
- (2) 今回、福島原発事故の発生を受け、原子力防災体制の見直しや放射線影響に対する関心が高まっていることから、関連分野の専門家4名を新たに顧問として委嘱することとした。
- (3) この機会に、島根県では、原子力発電にかかる諸課題について、より多くのご意見をいただくことを目的に、この14名の顧問の方々をメンバーとする島根県原子力安全顧問会議を設置することとした。
今後、必要に応じて、専門的な助言を求めていく。

2. 顧 問 名 簿

	氏 名	専 門 分 野	所 属 ・ 職 名
今回委嘱	うちだ しげお 内田 滋夫	環境放射生態学	放射線医学総合研究所 研究基盤センター長
	かたぎり ひろみ 片桐 裕実	原子力防災 環境影響評価	日本原子力研究開発機構原子力緊急時 支援・研修センター センター長
	さいとう みのる 齊藤 実	原子力防災 (過酷事故対応)	原子力安全基盤機構防災対策部審議役
	ばん のぶひこ 伴 信彦	放射線影響・放射線防護	東京医療保健大学教授
現顧問	あべ しろう 阿部 史朗	環境放射線学	放射線医学総合研究所名誉研究員
	いわた ともたか 岩田 知孝	強震動地震学	京都大学防災研究所教授
	かまえ かつひろ 釜江 克宏	地震工学	京都大学原子炉実験所教授
	きたがき はじめ 北垣 一	放射線医学	島根大学医学部教授
	くさま ともこ 草間 朋子	放射線健康管理学	大分県立看護科学大学長
	すずき ゆずる 鈴木 譲	海洋放射生態学	放射線医学総合研究所名誉研究員
	つくだ えいきち 佃 榮吉	地震地質学	産業技術総合研究所副研究統括
	のだ やすとし 野田 泰稔	材料物理学	島根大学名誉教授
	やまぐち あきら 山口 彰	原子炉工学	大阪大学大学院工学研究科教授
よしかわ ひでかず 吉川 榮和	原子炉工学	京都大学名誉教授	

新顧問略歴

(50音順)

うちだ しげお
内田 滋夫

(現職) 放射線医学総合研究所 研究基盤センター長
(専門) 環境放射生態学

昭和26年生(60歳)
昭和52年 京都大学大学院農学研究科修士課程修了
平成元年 博士(農学)学位取得
平成14年 放射線医学総合研究所廃棄物技術開発事業推進室長
平成17年 同 企画室長
平成18年 同 コンプライアンス室長
平成23年 現職

かたぎり ひろみ
片桐 裕実

(現職) 日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター センター長
(専門) 原子力防災、環境影響評価

昭和27年生(59歳)
昭和52年 横浜国立大学工学部電気化学科卒業
昭和52年 動力炉・核燃料開発事業団入社
昭和60年 科学技術庁安全調査室派遣(チェルノブイル事故対応)
平成5年 動力炉・核燃料開発事業団東海事業所安全管理部環境安全課長
平成12年 日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援準備室室長代理
平成17年 日本原子力研究開発機構原子力緊急時支援・研修センター次長
平成23年 現職

さいとう みのる
齊藤 実

(現職) 原子力安全基盤機構 防災対策部審議役
(専門) 原子力防災(過酷事故対応)

昭和23年生(63歳)
昭和46年 九州大学工学部応用原子核工学科卒業
昭和46年 三菱原子力工業(株)入社(平成7年三菱重工業(株)と合併)
昭和61年 緊急時支援システム(ERSS)開発
平成16年 三菱重工業(株)退職
平成16年 原子力安全基盤機構に転籍
平成21年 OECD/NEA(経済協力開発機構/原子力機関)緊急時作業部会委員
平成23年 現職

ばん のぶひこ
伴 信彦

(現職) 東京医療保健大学 教授
(専門) 放射線影響・放射線防護

昭和38年生(48歳)
昭和63年 東京大学大学院医学系研究科修士課程修了
平成5年 東京大学助手
平成10年 博士(医学)学位取得
平成10年 大分県立看護科学大学講師
平成16年 同 助教授
平成23年 現職